

ドイツ CSR 指令転換法と コーポレート・サステナビリティ 情報開示指令 (CSRD) 欧州委員会案 について

久 保 田 秀 樹

1. はじめに

2013年6月29日に「会計指令」2013/34/EU (EU 文書3: 以下では, 単に「会計指令」と称する) が欧州連合 (EU) の官報で公表された。ドイツでは会計指令転換法 (BilRUG) によって, 「会計指令」が2015年7月に期限どおりに国内法に転換された。「会計指令」は, その後, 非財務情報開示指令 (Richtlinie 2014/95/EU: EU 文書4, ドイツでは「CSR 指令」(Corporate Social Responsibility-Richtlinie) と呼ばれるが, 後述の「CSR 指令」(Corporate Sustainability Reporting Directive; CSRD) と紛らわしいので, 以下では NFR 指令 (Non-financial Reporting Directive) と略称する) によって (連結) 状況報告書に関して, 加除・修正された。そして, ドイツでは, NFR 指令は, CSR 指令転換法 (CSR-Richtlinie-Umsetzungsgesetz: CSR-RUG) によって2017年に国内法に転換された。

2021年4月21日に欧州委員会は, コーポレート・サステナビリティ情報開示指令 (CSRD) に関する案 (EU 文書6: 以下では, 新指令案と略称する),

ドイツ CSR 指令転換法とコーポレート・サステナビリティ……（久保田秀樹）

すなわち、「2014/95/EU 改正指令版の「会計指令」2013/34/EU の改正並びにその他の EU 法（「透明性指令」2004/109/EG, 「決算書監査人指令」2006/43EG および「決算書監査人規則」EU537/2014）の改正案」を承認した。新指令案によって、NFR 指令も改正されることになる。

EU は、2019年12月にサステナブルな EU 経済の実現に向けた成長戦略「欧州グリーンディール」（European Green Deal）を発表し、2050年までに温室効果ガス排出が実質ゼロとなる「気候中立」を達成するという目標を掲げている。新指令案は、サステナビリティ情報の充実や信頼性の向上などを目的とし、「欧州グリーンディール」の達成のための 1 つの手段として位置づけられている。

本稿では、ドイツの CSR 指令転換法を概説し、それとの対比で新指令案の特徴を明らかにする。

II. NFR 指令のドイツ国内化法（CSR 指令転換法）

CSR 指令転換法によって、一定のドイツ企業に非財務情報とダイバシティに関する報告が拡充された。なお、CSR 指令転換法は、関連する HGB 等の法律の特定の条文を改正・新設する「条項法」（Artikelgesetz）である。非財務的説明の要件は、資本会社に対して、HGB 第289b 条～第289e 条（連結状況報告書については、第315b 条および第315c 条）として規定されている。以下では、そのポイントを見ていこう。

① 適用範囲

CSR 指令転換法により、以下の 3 つのメルクマールを満たす限り、当資本会社は、非財務説明書の作成義務がある（HGB 第289b 条第 1 項第 1 号～第 3 号）。

1. 資本会社が、HGB 第267条第 3 項第 1 文の意味で大規模である。

2. 資本金会社が、HGB 第264d 条の意味で資本市場指向的である。
3. 資本金会社が、年平均で500人超の従業員を有する。

この場合、HGB 第267条第3項第1文の大規模規準が満たされねばならず、HGB 第267条第3項第2文に関連する HGB 第264d 条の意味での資本市場指向性のみによっては満たされない。因みに、HGB 第267条第3項第1文の大規模資本会社の規準は、以下の通りで、3つの内2つ以上を満たす必要がある。

1. 総資産2,000万ユーロ超
2. 売上高4,000万ユーロ超
3. 従業員数（事業年度平均）500人超

資本会社の他に、HGB 第336条第2項第1文第2号による協同組合および HGB 第264a 条の意味での有限責任人商事会社も適用対象となる。さらに、金融機関および保険会社も、HGB 第267条第3項第1文の意味での大規模に該当し、年平均で500人超の従業員を有する限り適用対象となる（HGB 第340a 条第1a 項および第341a 条第1a 項）。

② 非財務説明書の内容

非財務説明書は、報告義務のある会社の事業モデルの簡略な説明をしなければならない（HGB 第289c 条第1項）。そして、少なくとも以下の内容が組み入れられねばならない（HGB 第289c 条第2項第1号～第5号）。

1. 環境関係事項
2. 従業員関係事項
3. 社会関係事項
4. 人権の顧慮
5. 汚職および贈収賄の撲滅

これらについて、報告義務のある企業は、以下の記載が、資本会社の事業経過、事業成果、状況、並びに HGB 第289c 条第2 項に挙げられた点に対するその活動の影響の理解にとって必要である限り、非財務説明書において示されねばならない（HGB 第289c 条第3 項第1 号～第7 号）。

1. 追求される計画の説明
2. 適用されるデュー・デリジェンス（注意義務・努力）プロセスの説明
3. 追求される計画の成果
4. 自己の事業活動に結びつき、かつ第2 項に挙げられた点に極めて重大なマイナスの影響を及ぼす可能性が高い、又は高いであろう重要なリスク、並びに当リスクの取扱い
5. 当会社の事業関係、その製品およびサービス給付に結びつき、かつ第2 項に挙げられた点に極めて重大なマイナスの影響を及ぼす可能性が高い、又は高いであろう重要なリスクの記載に意味があり、当リスクについての報告が割に合う範囲での当リスク、並びに当リスクの取扱い
6. 事業活動について意味のある最重要の非財務業績指標
7. 状況にとって必要な範囲での、年度決算書で表示される金額および追加的説明

報告義務のある会社が HGB 第289c 条第2 項で挙げられた点に関して計画を追求しない場合、当会社は、非財務説明書においてその理由を説明しなければならない（HGB 第289c 条第4 項）。「適法基準（Safe Harbor）」としての HGB 第289e 条により、記載は、それが当会社の理性ある商人の判断により重大な不利益を与え、その省略が真実かつ公正な概観原則に抵触しない限り、省略できる（Stawinoga/Velte 2016, S. 842）。

非財務説明書の作成の枠内において、国内のフレームワーク、ヨーロッパレベルのフレームワーク並びに国際的フレームワークを考慮することができ、

当報告書は、例えばグローバル報告イニシャティブ (Global Reporting Initiative: GRI)、ドイツ・サステナビリティ・コード (Deutsche Nachhaltigkeitskodex: DNK) 又は国際統合報告評議会 (International Integrated Reporting Council: IIRC) のいずれかのフレームワークに基づき作成することができる (Stawinoga/Velte 2016, S. 842)。

③ 非財務説明書の開示および監査

CSR 指令転換法では、非財務説明書は、状況報告書内で記載されるか (HGB 第289b 条第1項)、又は状況報告書報告外の独立した非財務説明書の作成によって、報告義務を履行することができる (HGB 第289b 条第3項)。この独立した非財務説明書は、HGB 第289c 条の内容的規準値を満たさねばならず、状況報告書報告と共に、又は当資本会社のインターネットサイト上で決算日後6ヶ月以内に公表されねばならない (HGB 第289b 条第3項第1号～第2号)。

また、非財務説明書は、決算書監査人によるその有無のみの監査を受け (HGB 第317条第2項第4文)、非財務説明書の内容的監査は強制されていない。その結果、非財務説明書と状況報告書報告の監査強度が異なる。HGB 第289b 条第4項は、独立した監査機関 (例えば、コンサルタント又は決算書監査人) による非財務説明書の実質的検査の場合、検査成果が非財務説明書に準じて公開されねばならないと規定している。

Ⅲ. コーポレート・サステナビリティ情報開示指令 (CSRD) 欧州委員会案

① 適用範囲

新指令案は、適用範囲を NFR 指令と比べて著しく拡大することを定めている。「会計指令」第3条第4項の意味でのすべての大規模企業 (新指令案

ドイツ CSR 指令転換法とコーポレート・サステナビリティ……（久保田秀樹）

第1条第3項）および大規模企業集団（新指令案第1条第7項）は、非上場企業であっても新たな報告義務を課せられることになる。また、大規模企業の要件の1つである事業年度中の平均従業員の数、500人超から250人超に引下げられる。売上高および総資産の基準値は以下の通り変更はなく、以下の3つの内2つ以上を満たすと適用対象企業となる。

- (a) 総資産2,000万ユーロ超
- (b) 売上高4,000万ユーロ超
- (c) 従業員数（事業年度平均）250人超

上場中小企業も将来、新指令によるサステナビリティ情報開示が義務化されることになる。但し、上場中小企業への要請は、2026年1月に適用される予定で、「会計指令案」（新指令案の一部を構成する「会計指令」の改正案）第19a条第1項が適用されることになる。非上場の中小企業には、報告義務は課せられない。但し、後述の中小企業基準の任意適用が、中小企業に強く勧告されることになる。

保険企業および金融機関も、その法形態にかかわらず、「会計指令」第19a条および第29a条の条件の下で、既にNFR指令の適用を受けているが、新指令の適用も受ける。

欧州委員会の推計によれば、ヨーロッパ全体で、従来の約11,600社から将来、約49,000社の企業がサステナビリティ報告によって把握されることになる。ドイツについては、ドイツ会計基準委員会（DRSC）の最初の計算では、従来のせいぜい500社の報告義務のある企業と比べて、既に2023年から約15,000社の企業が直接報告義務を負うという結果が明らかになっている（ABHR 2021, S. 2302）。

② ダブル・マテリアリティ

企業が公表している各種報告書のポイントとなる重要な経営課題が「マテリアリティ」である。新指令案によるサステナビリティ情報開示の注目すべき点は、ダブル・マテリアリティ (Double Materiality) の優先である。「会計指令案」第19a条および第29a条により、(a) サステナビリティ要素の企業への影響 (「Outside-In」作用) と (b) 企業の環境への影響 (「Inside-Out」作用) が報告されねばならない。新指令案では、ダブル・マテリアリティの考えをNFR指令より明確化し、各マテリアリティの視点で検討して、どちらか一方の視点で重要とされた要素は開示対象とされる。特に、「(b) 企業の環境への影響」がありさえすれば開示対象になる点がポイントである。

新指令案は、「会計指令案」第19a条および第29a条第2項第2号における、報告義務のあるサステナビリティ要素の内容に関連する、さらに詳細な規範を含む。欧州委員会は、特に、事業戦略と、サステナビリティ目標、取締役会と監査役会の役割、企業のバリューチェーンに結び付く最重要なマイナスの影響、更にはサプライチェーンなどとの関係を挙げ、NFR指令における内容より追加・充実化されている。加えて、新指令案は、「会計指令案」第19a条第3項により、企業が、将来関連性がより強い質的かつ量的情報を示さなければならないこと、そして短期的、中期的および長期的にそれぞれ呈示することを規定している。

企業は、その事業モデルおよび戦略がステークホルダーの利害並びにサステナビリティ要素への影響を顧慮しているか否か、またどの程度顧慮しているか、そしてこれらを可能にするために、どのような適応が必要かを明確にしなければならない (Lanfermann/Scheid 2021, S. 1215)。

IV. 委託法としてのサステナビリティ情報開示基準

新指令案は、新指令の施行基準にあたるサステナビリティ情報開示基準の

ドイツ CSR 指令転換法とコーポレート・サステナビリティ……（久保田秀樹）

公表のための仕組みを規定している。権限により、欧州委員会は、報告義務のある企業にサステナビリティ情報開示基準を強制的に定める、委託法（delegierter Rechtsakt）を公布することができる（「会計指令案」第19b条および第19c条）。その際、欧州委員会は、当基準の採択の際に、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）によって提供される専門的勧告を基礎に置くことになる。但し、欧州委員会は、当勧告に拘束されない（「会計指令案」第49条第3a項）。

「会計指令案」第19b条第1項（a）により、「会計指令案」第19a条および第29a条についての委託法の初回分（サステナビリティ要素並びに事業モデル、目的、方策等についての記載）が2022年10月31日までに欧州委員会によって公布される予定である。この委託法は、その後、少なくとも3年間再検討を受け、その際、EFRAGの専門的勧告も考慮されねばならない。その後、サステナビリティ要素および業種固有の情報についての補完情報に関する委託法の追加分は2023年10月31日までに公布されねばならない。2026年1月1日からの上場中小企業の報告義務については、欧州委員会は、2023年10月31日までに「会計指令案」第19c条により、同様の中小企業向けの基準を委託法として公布しなければならない。

欧州委員会は、サステナビリティ情報開示の文脈でグローバルな基準設定機関の成果も引き合いに出している。その際、国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standards Board: ISSB）によって統一的サステナビリティ情報開示基準を開発するIFRS財団の努力も挙げられている。それによって、欧州委員会は、特にワールドワイドに行動する企業にとって企業報告の不要な規制上の断片化を回避できる。すわなち、EUのサステナビリティ情報開示基準は、グローバルな文脈においてサステナビリティ情報開示に関する基準のコンバージェンスに寄与することが求められるとしている。なお、ISSBは、2022年3月31日に、国際サステナビリティ基

準の次の2つの公開草案を公表した。

IFRS S1 [公開草案] サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的
的要求事項 (ISSB 2022a)

IFRS S2 [公開草案] 気候関連の開示 (ISSB 2022b)

ドイツの会計法学者作業部会 (Arbeitskreis Bilanzrecht Hochschullehrer
Rechtswissenschaft: ABHR) は、少なくとも大規模でグローバルに活動する
企業については、EU 法上の特別な解決策を支持する代わりに、より広範な
国際的に採択される解決アプローチが追及されるべきであるとして (ABHR
2021, S. 2302)、国際サステナビリティ基準の採用を支持している。

V. 報告内容

当基準が将来満たすべき報告内容に関して、「会計指令案」第19b 条第2
項第2 文で「環境」、「社会」および「ガバナンス」(ESG) というテーマ領
域が提唱され、特に以下の点が例として挙げられている。

(a) 環境要素

- (i) 気候変動の緩和
- (ii) 気候変動への適応
- (iii) 水資源および海洋資源
- (iv) 資源利用および循環型経済
- (v) 環境汚染
- (vi) 生物多様性および生態系

(b) 社会要素

- (i) 男女平等, 同一労働に対する同一賃金, 訓練並びに技能開発, 障害
のある人々の雇用と包摂を含む, すべての人に対する機会均等
- (ii) 安定かつ弾力性ある雇用, 賃金, 社会的意見交換, 労働者の団体交

渉並びに関与，可使時間および健康，安全並びに快適な労働環境を含む労働条件

- (iii) 人権国際章典，並びにその他の核となる国連人権協約，労働基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言並びに国際労働機関の基本協約，そして欧州連合基本権憲章で確立された人権，基本的自由，民主主義原則および基準の尊重

(c) ガバナンス要素

- (i) サステナビリティ問題に関する，企業の管理，経営，監督組織の役割およびその構成
- (ii) 汚職および贈収賄の撲滅を含む企業倫理および企業文化
- (iii) ロビー活動を含む企業の政治的関与
- (iv) 支払慣行を含む，取引先との関係の運営と品質
- (v) 企業の報告プロセスを含む，企業の内部統制およびリスクマネジメントのシステム

これらの中では，タクソノミ規則第9条の6つの環境目標の1つに対応し，国連の持続可能な開発目標（SDGs）には直接関連のない，環境関連の要素「(i) 気候変動の緩和」が注目される。タクソノミ規則（Taxonomie-Verordnung: VERORDNUNG (EU) 2020/852; EU 文書5）とは，環境上サステナブルな経済活動についての分類基準であり，サステナブル・ファイナンス促進の基盤整備を目的とするもので，欧州委員会によって2020年6月に公布された。

単なる例示のため，各テーマの境界付けは十分明確なわけではない。会社法における他の EU 法または国内法との重複が，（意図的または不本意に）標準化の結果として生じる可能性がある。因みに，タクソノミ規則第9条の6つの環境目標とは，以下のものである。

- (a) 気候変動の緩和
- (b) 気候変動への適応
- (c) 水資源および海洋資源の持続可能な利用および保護
- (d) 循環型経済への移行
- (e) 環境汚染の防止および制御
- (f) 生物多様性および生態系の保全および再生

新指令案は、単一電子フォーマット (European Single Electronic Format; ESEF) と同様に既に年度決算書と状況報告書をデジタル様式で提供し、サステナビリティ・データと「タクソノミ比率」(Taxonomie-Quoten) を電子的に「タグ付ける」ことを提案している (Lanfermann/Scheid 2021, S. 1214)。

この「タクソノミ比率」について、タクソノミ規則第3条では、下掲の要件をすべて満たした経済活動を環境上サステナブルであると定義づけている。

- (a) 上述の6つの環境目標の1つ以上に実質的に貢献する。
- (b) 6つの環境目標のいずれにも重大な害とならない。
- (c) 最低限の社会的セーフガードに準拠している。
- (d) 技術的スクリーニング基準を満たす。

「タクソノミ比率」とは、売上高、資本的支出および経常的支出に占める、上掲の第3条と第9条の基準を満たす額の比率をいい、その開示が要請される。タクソノミ規則第8条では、次のように定められている (傍点：筆者)。

第8条 非財務報告書における企業の透明性

1. 「会計指令」2013/34/EU 第19a条もしくは第29a条に準拠して非財務情報を公表する義務がある企業は、企業の活動が、本規則第3条および第9条に適格の環境上サステナブルな経済活動とどのように、かつどの程度関連しているかについての情報をその非財務報告書もしくは連結非財

ドイツ CSR 指令転換法とコーポレート・サステナビリティ……（久保田秀樹）

務報告書に含めるものとする。

2. 特に、金融以外の企業は、以下の点を開示するものとする。

(a) 本規則第3条および第9条に適格の環境上サステナブルな経済活動に関連する製品もしくはサービスに由来する売上高の比率

(b) 本規則第3条および第9条に適格の環境上サステナブルな経済活動に関連する資産もしくはプロセスに関わる資本的支出の比率および経常的支出の比率

3. 企業が、「会計指令」2013/34/EU 第19a条もしくは第29a条に準拠する非財務情報を、当指令第19a条(4)もしくは第29a条(4)に準拠して独立の報告書で公表する場合、本条第1項および第2項で言及している情報は、当報告書において公表されるものとする。

4. 当委員会は、本条第1項および第2項に従い開示されるべき情報の内容と表示を指定する、本条第1項および第2項を補足する第23条に準拠して委託法を採択するものとする。当情報の内容と表示は、本条第1項および第2項を遵守するために用いられるべき方法を含み、金融企業および金融以外の企業の両方の特性および本規則に従い確立される技術的スクリーニング基準を考慮する。当委員会は、当委託法を2021年6月1日までに採択するものとする。

上掲の第4項にあるように、具体的な開示されるべき情報の内容と表示は、委託法によって定められる。

VI. 監査およびエンフォースメント

サステナビリティ情報開示の監査は、報告されたサステナビリティ・データの品質確保のための方策の1つであり、取締役会と監査役のサステナビリティ情報開示に対する責任および監査委員会によるその監督といった企業内

部の規準と共にその信頼性を高める。それによって、決算書監査のサステナビリティ情報開示への拡大は、サステナビリティ情報開示を財務報告と同じ水準にする手段でもある。

新指令案第2条は、将来必要なサステナビリティ情報開示を法定決算書監査人によって監査させるという目的で、EUにおける決算書監査に関する「決算書監査人指令」の一連の規定を変更する。但し、加盟国は、それを別の確認給付の提供者とすることも可能であるが、その際、（被監査企業の自主性も含めて）決算書監査人と同じ制度でなければならないと規定することができる。これについては、既に、基本的に監査人の特別な養成要件および再研修要件（「決算書監査人指令案」（新指令案の一部を構成する「決算書監査人指令」の改正案）第8条第1項、第10条第1項、第11条第1項および第14条第2項）に始まり、中核監査パートナーの明確な指名（「決算書監査人指令案」第24b条第1項）、サステナビリティ情報開示の監査に対して十分な時間を確保するという要件（「決算書監査人指令案」第26条第2a項）、監査人報酬の独立の呈示「決算書監査人指令案」第25条）並びにサステナビリティ情報開示の監査の十分な文書化（「決算書監査人指令案」第38a条）へと続いている。

「決算書監査人指令案」第26a条は、欧州委員会にサステナビリティ情報開示の監査に関する委託法により特別な監査基準を採用する可能性を与えているが、欧州委員会は、サステナビリティ情報開示基準の場合とは異なり、国際的に自主開発された監査基準に直接的依拠を可能とする意志があるとされる（Lanfermann/Scheid 2021, S. 1216）。但し、タクソニミ規則第8条による前述の「タクソニミ比率」についての報告要請の遵守は、監査の範囲に属する。これは、売上高、資本的支出および経常的支出に対するタクソニミ規則上適格な経済活動の各比率に適用される。国際的に自主開発された監査基準の採択までは、加盟国は、「決算書監査人指令案」第26a条により国内

ドイツ CSR 指令転換法とコーポレート・サステナビリティ……（久保田秀樹）

監査基準および国内監査方法に依拠することになる。

最終的にサステナビリティ報告の監査人は、決算書監査人についての公的監督の対象にもなる。上場企業におけるサステナビリティ情報開示のエンフォースメントに関して、加盟国に法的な委任をするために「透明性指令案」（新指令案の一部を構成する「透明性指令」の改正案）第4条第5項に、「会計指令」第51条の参照指示が挿入される。そのほか、加盟国は、「会計指令案」第51条により、サステナビリティ情報開示についての規準違反の際の機関構成員に対する制裁を規定することを将来義務付けられる。更に、欧州証券市場監督局（European Securities and Markets Authority: ESMA）は、「透明性指令案」の第28d条により、ESMA にさらに多くの行動保証を与えるために国内エンフォースメント当局に対するガイドラインを開発する。

VII. 結び

NFR 指令は、前述のように、要求されるサステナビリティ情報を状況報告書に統合するか、あるいは独立の非財務報告書を作成するかという選択権を報告義務のある企業に与えている。ドイツにおける現在報告義務のある企業の大部分は、従来、サステナビリティ要素について、状況報告書とは別の独立の非財務報告書の形式で報告しているとされる（Lanfermann/Scheid 2021, S. 1217）。しかし、財務報告側面と非財務報告側面との縦連強化のために、新指令案によれば、「会計指令案」第19a条第1項に従い、要求されるサステナビリティ情報は、将来、状況報告書においてのみ公表されることになる。

新指令案におけるサステナビリティ報告は、明らかに、欧州委員会が新指令案の理由書において並置している2つの主要利用者集団に資するものである。すなわち、1つは、投資家、もう1つは、非政府組織（NGO）、労働組合およびその他のステークホルダーである。その「報告義務」の完遂に関し

て、投資者による利用は、最早、決定的に重要というわけではない。欧州委員会の政策的構想において、市民社会的組織（NGO および労働組合）が同様に中心的役割を果たす。というのは、「非政府組織、社会の参加構成員およびその他の利害関係者（ステークホルダー）は、人類と環境に対するその活動の影響について企業により強く責任を求める」からであるとされる（ABHR 2021, S. 2303）。

新指令案が提案しているような意味での一般的サステナビリティ報告は、財務報告から、したがって、会社法からも切り離されてしまうことは明らかである。包括的サステナビリティ報告について提案されている義務は、部分的に債権者保護にも資本市場の利益にも役立たない。むしろ、該当企業の代表者は、「グリーン化」という一般的な政治的観念を実現する義務を負うことになる（ABHR 2021, S. 2304）。

他方、ISSB の国際サステナビリティ基準の草案では、一般目的財務報告の主たる利用者のニーズを重視し、以下のように定めている。

「企業は、様々なサステナビリティ関連リスクおよび機会の間の関連を査定し、これらのリスクおよび機会についての情報が一般目的財務諸表の情報といかに結合しているかを査定することを一般目的財務報告の利用者が可能となるための情報を提供しなければならない。」（ISSB 2022a, para. 42）

新指令案が定めているように、報告義務を全ての大規模企業並びに資本市場指向的中小企業に原則的に拡大する際、ドイツの会計法学者作業部会は、以下のような報告義務の企業規模別の区分を提案している。その際、「会計指令」第3条第4項の意味での大規模企業の引き継ぐべき規準は、年間平均従業員数でなければならないとされる（ABHR 2021, S. 2305）。

① 従業員5,000人超の大規模企業は、最高度の報告水準を課される。

- ② 従業員500人超、5,000人以下の大規模企業は、中程度の報告水準を課される。
- ③ 残りの全ての報告義務のある企業（したがって、従業員が500人以下の大規模企業並びに資本市場指向的中小企業）については、強制的に定められるサステナビリティ情報は、基本水準に限定される。

そして、従業員数500人以下の大規模企業並びに資本市場指向的中小企業に向けられた基本水準の要請は、少数の中心的指標に関連付けられた、運用が容易な指針に限定されるべきである（ABHR 2021, S. 2306）。運用の容易な指針へのこの限定は、法的に擁護されうるものであり、これが確保され得ない限り、これらの企業は義務的適用領域から除外されるべきである。報告義務のある企業は、法安定的に、かつコスト集約的助言サービスの利用の事実上の強制なしに、当該企業がどのような情報を伝達しなければならず、そして何を報告する必要があるのかを見分けることが可能でなければならないとされる（ABHR 2021, S. 2306）。

ドイツの会計法学者作業部会は、将来の多数の報告義務のある企業を不当な過剰負担から守るために、社会的影響度の高い大規模企業にとって今日既に適用されているサステナビリティ関連事項は何か、そして企業規模がそれより小さい企業（特に中小企業）の報告義務について、補完的に計画されているうちのどれが考慮に入れられるべきか、そしてどのようにそれらが企業規模別に仕上げられるべきかについての分析が必要であるとしている（ABHR 2021, S. 2307）。

新指令の規制に従い作成される最初の状況報告書の公開までのスケジュールからすると、委託法によるサステナビリティ情報開示基準の初回分は、2022年10月に公表され、2023年の事業年度について大規模有限責任企業によって適用されることになるが、デジタル様式での提出を含む報告要請にプ

ロセス上合わせるための準備時間がほとんどない (Lanfermann/Scheid 2021, S. 1217)。報告義務のある企業の範囲の明確な拡大は、このことを背景として注目する必要がある。非上場企業も適用対象とすること並びに従業員数250人超への引き下げによって EU における報告義務のある企業の適用範囲に著しい拡大が生じ、ドイツにおいては、対 EU 比較で不釣り合いな拡大 (上述のように、ヨーロッパ全体で約49,000社に対し、ドイツでは約15,000社) につながるだろうとされる (Lanfermann/Scheid 2021, S. 1217)。しかし、将来の報告義務のある企業の大部分には、法的に規制されたサステナビリティ情報開示の経験は僅かしか無く、少なくとも最初は新指令の高度な公開要請には恐らくほとんど対応できないだろうとされる。

しかし、上述のように、新指令の成立は2022年6月まで、加盟国による国内法化は2022年12月1日までと定められている。新指令の施行基準にあたるサステナビリティ情報開示基準は、その初回分は2022年10月31日までに、その追加分は2023年10月31日までに公布される予定である。そして、2022年12月12月31日後に開始する事業年度については、会計指令第3条第4項の意味での全ての大規模企業のサステナビリティ情報が新规定の適用を受け、2023年の企業活動について、2024年の年次報告書における公表が求められることになる。

(2022年5月6日稿)

文献

- 稲見亨2020『国際的会計基準論』森山書店。
久保田秀樹2016「ドイツにおける近代的会計法の展開」『甲南経営研究』第57巻第3号。
阪智香2022「高まりつつあるサステナビリティ情報の説明力」『企業会計』第74巻第6号。
住田孝之2022「ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）発足のインパクト」『企業会計』第74巻第4号。
Arbeitskreis Bilanzrecht Hochschullehrer Rechtswissenschaft (ABHR) 2021, “Stellung-

nahme zum Vorschlag der EU-Kommission”, *Der Betrieb (DB)* Nr. 40.

International Sustainability Standards Board (ISSB) 2022a, [Draft] IFRS S1 General Requirements for Disclosure of Sustainability-related Financial Information.

——— 2022b, [Draft] IFRS S2 Climate-related Disclosures.

Lanfermann, Georg/Scheid, Oliver 2021, “Vorschlag der EU-Kommission zur Corporate Sustainability Reporting Directive (CSRD)”, *DB* Nr. 23.

Stawinoga, Martin/Velte, Patrick 2016, “Referentenentwurf für eine CSR-Richtlinie-Umsetzungsgesetz”, *DB* Nr. 15.

EU 文書

1. Richtlinie 78/660/EWG des Rates vom 25. Juli 1978 aufgrund von Artikel 54 Absatz 3 Buchstabe g) des Vertrages über den Jahresabschluß von Gesellschaften bestimmter Rechtsformen.
2. Richtlinie 83/349/EWG des Rates vom 13. Juni 1983 aufgrund von Artikel 54 Absatz 3 Buchstabe g) des Vertrages über den konsolidierten Abschluß.
3. Richtlinie 2013/34/EU des Europäischen Parlaments und des Rates vom 26. Juni 2013 über den Jahresabschluss, den konsolidierten Abschluss und damit verbundene Berichte von Unternehmen bestimmter Rechtsformen und zur Änderung der Richtlinie 2006/43/EG des Europäischen Parlaments und des Rates und zur Aufhebung der Richtlinie 78/660/EWG und 83/349/EWG des Rates.
4. Richtlinie 2014/95/EU des Europäischen Parlaments und des Rates vom 22. Oktober 2014 zur Änderung der Richtlinie 2013/34/EU im Hinblick auf die nichtfinanzieller und die Diversität betreffender Informationen durch bestimmte große Unternehmen und Gruppen.
5. VERORDNUNG (EU) 2020/852 DES EUROPÄISCHEN PARLAMENTS UND DES RATES vom 18. Juni 2020 über die Einrichtung eines Rahmens zur Erleichterung nachhaltiger Investitionen und zur Änderung der Verordnung (EU) 2019/2088.
6. 2021/0104(COD) Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL amending Directive 2013/34/EU, Directive 2004/109/EC, Directive 2006/43/EC and Regulation (EU) No 537/2014, as regards corporate sustainability reporting.